

第一 平成26年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- ① 我が国経済は、実質 GDP が4 四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向いている。しかしながら景気回復の実感、中小企業・小規模事業者や地域経済には十分浸透しておらず、また、4月の消費税率及び地方消費税率の引上げを控えて、先行きは予断を許さない状況にある。政府においては約5.5兆円の経済対策補正予算及び、過去最大となる約96兆円の当初予算を一体的に編成し、経済成長・デフレ脱却と社会保障の充実を鮮明に打ち出している。

本県としても、国政や経済の動きに対して機敏に対応し、県民生活や地域の活力に結びつけていくべく、経済対策補正予算と平成26年度当初予算をあわせ、一体として機動的な財政運営を実現することで、切れ目なく有効な対策を講じる必要がある。

- ② 一方、地方財政計画においては、地方税収の伸びを想定しつつ、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税総額」の大幅削減がなされ、公債費や社会保障関係経費などの義務的経費が増加する中、予算編成には大きな制約を伴ったが、さらなる行財政改革を断行するとともに、財源確保策として、当面取り崩す予定のない土地開発基金を20億円繰り入れるとともに、平成25年度予算の徹底した節減に努めることで、次年度の財源として繰越金20億円を活用することとした。

さらに、これらの工夫によってもなお不足する財源については、財政調整型基金の取り崩しを行うことで財源捻出を図り、以下の5つの柱立てのもとに、前年度比2.3%増となる積極型予算として、平成26年度当初予算案を編成した。

- ③ 第一に、『障がいを知り、ともに生きる』をテーマに、手話言語条例発祥の本県が障がい者施策の開拓者として、障がい者へのコミュニケーション支援や就労支援、芸術・文化・スポーツ振興とともに、全国でも先駆的な重度障がい児者への生活支援等の強化に取り組むこととした。

第二に、『活力あるふるさとに生きる』では、喫緊の課題である景気の冷え込み防止策、雇用創造一万人達成に向けた中小企業の成長力底上げ、国の農政転換を踏まえた農林水産業対策や移住2,000人を着実に達成するための取組を実施する。

第三に、『安心の社会に生きる』では、子育て王国とつとりをさらに深化させるため、中山間地域における保育料無償化等の支援や放課後児童クラブの拡充、土曜授業への取り組みを進める。また、社会を支える女性と若者の活躍を後押しするとともに、健康長寿社会への取組、原子力安全対策や防災・減災対策を強化する。

第四に、『大交流時代を生きる』では、スカイマークの新規就航や全日空の増便など航空便の充実、山陰道など高速道路ネットワークの整備、大型クルーズ客船の寄港大幅増などを背景に、陸・海・空に渡る交流の強化、スポーツツーリズムやエコツーリズムの振興、おもてなし溢れる観光地づくりを進める。

第五に、『自然とともに生きる』では、本県の財産である緑豊かな自然と環境を最大限に活かした「とっとりグリーンウェイ」や再生可能エネルギーに係る取組をさらに進めることとした。

- ④ なお、これまでの7年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う慎重な財政運営に努めた結果、平成26年度当初予算編成後の姿として、「未来づくり財政誘導目標」の達成を確実なものとした。

財政指標	H26当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	362億円	300億円
実質的な借入金残高	3,174億円	3,677億円(H22末残高)以下
プライマリーバランス	88億円黒字	予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,380億円（前年度 3,305億円、+75億円、+2.3%）

※主な増減要因

公債元金：518億円（+24億円）、受託発掘調査事業：53億円（+23億円）、病々連携による東部医療圏高度化推進事業：10億円（+9億円）、地方消費税交付金：65億円（+8億円）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業：7億円（+7億円）、鳥取看護大学設置支援事業：6億円（+6億円）、鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金：5億円（+5億円）、後期高齢者医療制度財政支援事業：81億円（+4億円）、介護保険運営負担金：82億円（+4億円）、公立高等学校就学支援事業：4億円（+4億円）、農業農村小水力発電施設導入事業：5億円（+4億円）、とっとり住まいる支援事業：3億円（+3億円）、倉吉児童相談所増改築事業：3億円（+3億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：5億円（△23億円）、木質バイオマスエネルギー利用推進事業：6億円（△22億円）、全国植樹祭開催事業：0（△5億円）、全国都市緑化とっとりフェア開催事業：0（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H26年度	H25年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	337,959	330,482	+ 7,477	+ 2.3	
主 な 一 般 財 源	県 税	45,931	43,335	+ 2,596	+ 6.0
	地方交付税	138,154	136,076	+ 2,078	+ 1.5
	県 債	41,388	45,756	△ 4,368	△ 9.6
	臨時財政対策債	22,708	27,313	△ 4,605	△ 16.9
	臨時財政対策債除き	18,680	18,443	+ 237	+ 1.3
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	160,862	163,389	△ 2,527	△ 1.5
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	206,793	206,724	+ 69	+ 0.0
	繰越金	2,000	2,000	0	-

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H26年度	H25年度	比 較	(参考) H26年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	4,004
減債基金	7,800	7,800	0	18,937
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,110
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	9,200	0	36,181

○歳出

（単位：百万円、%）

区 分	H26年度	H25年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	337,959	330,482	+ 7,477	+ 2.3	
一 般 事 業	290,464	285,386	+ 5,078	+ 1.8	
	うち公債費	61,735	59,847	+ 1,888	+ 3.2
	公共事業	47,495	45,096	+ 2,399	+ 5.3

ア 一般事業 …… 2,905億円（前年度 2,854億円、+51億円、+1.8%）

- ① 社会保障関係費が17億円増、公債費が臨時財政対策債の償還費の増により19億円増など義務的経費が大幅に増加するとともに、山陰道に係る発掘調査費が23億円の大幅増、さらには、消費税率引き上げに伴う景気の冷え込み防止策や1万人雇用に向けた経済雇用対策の事業費が増加した。
- ② 事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図りつつ、本県独自の障がい者関連事業の充実、条例制定を機にした「子育て王国」の更なる推進事業、大交流時代の到来に対応する事業に加え、とっとりグリーンウェイ関連事業や原子力安全対策関連事業を積極的に計上した。
- ③ さらには、新設する文化観光スポーツ局において、スポーツ振興、競技力向上に一体的に取り組むため関連予算を集約するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致などの事業を積極的に計上した。

< 530億円 >

イ 公共事業 …… 475億円（前年度 451億円、+24億円、+5.3%）

※上段< >内は平成25年度2月補正（臨時経済対策）分を含む金額。

- ① 国の対策に呼应し、インフラ老朽化対策や交通安全対策、河川の事前防災等を積極的に計上した結果、対前年度5.3%の増加となった。（※当初予算では平成6年度以来の高い増加率）
- ② 国直轄の山陰道について、鳥取西道路の事業進捗を図るほか、北条道路の交通安全対策工事に着手する。
（事業進捗箇所：吉岡温泉IC（仮称）～青谷IC間、鳥取西IC～吉岡温泉IC（仮称））
- ③ また、単県事業についても、県民の安全・安心の確保を図るため、水害・土砂災害対策などの防災・減災対策、道路・河川の維持修繕の充実、将来のインフラ整備に向けた基礎調査などを重点的に計上した結果、前年度を上回る規模となった。（前年度対比+15億円）

（参考：国の公共事業予算（前年度対比）+1.9%）

3 予算規模の変動率推移

（単位：%）

年 度	20	21	22	23*	24	25	26
本県当初予算	△5.3	+0.3	△1.3	△0.3	△0.9	+0.1	+2.3
地方財政計画	+0.3	△1.0	△0.5	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8
国の予算	+0.2	+6.6	+4.2	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5

注）*印の年度の本県当初予算は肉付け後

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 5.2億円

（※税収が平年ベースになるのは平成27年度以降）

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 501.8億円（うち一般財源389.1億円）

（単位：億円）

区 分	H26年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	214.9	48.4	15.4	151.1
社会保険（国保、介護保険等）	132.0	0.1	1.0	130.9
保健衛生（医療施策、健康増進等）	154.9	9.4	38.4	107.1
歳出合計	501.8	57.9	54.8	389.1

※引上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

4 重点課題

平成26年度当初予算編成においては、本県の強みを最大限に活かしながら、障がい者や高齢者、女性、若者、子どもに温かいふるさと鳥取県を実現するため、「ともに生きる」を全体テーマとし、以下の5つを重点的な柱に位置づけた。

1 障がいを知り、ともに生きる

手話言語条例の制定を受け、ともに生きる基盤を整備するため、障がい者コミュニケーション支援に積極的に取り組んでいく。また、平成26年度は、障がい者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障がい者の生活をより豊かにするとともに、障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする「第14回全国障がい者芸術・文化祭」を本県において開催する。

○ コミュニケーション支援

手話言語条例制定1周年記念「全国高校生手話パフォーマンス甲子園」、手話でコミュニケーション事業、聴覚障がい者センター事業、視覚障がい者情報支援事業、盲ろう者意思疎通支援事業、あいサポート運動推進・連携・強化事業、ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業、手話で学ぶ教育環境整備事業 ほか

○ 障がい者の芸術・文化・スポーツ振興

鳥取県障がい者アート推進事業（第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会）、障がい者スポーツ振興事業、障がい者スポーツ機会創出事業、精神障がい者スポーツ大会、全国障がい者スポーツ大会派遣等事業、障がい者スポーツ競技力向上事業、共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業 ほか

○ 障がい者の就労支援・重度障がい児者への支援強化

重度障がい児者支援事業、重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業、重度障がい者地域リハビリテーション促進モデル事業、重度障がい児者地域生活促進・安心事業、障がい者就労継続支援事業所工賃3倍計画事業、鳥取療育園外来分室（エルマー）移転改築事業、障がい者就業支援推進事業、県版特別支援学校技能検定実施事業 ほか

2 活力あるふるさとに生きる

消費税率引き上げによる景気冷え込み対策として住宅需要喚起や商圈の拡大、円滑な資金調達のための融資メニューの新設等を実施する。また、雇用創造一万人の着実な達成等の課題を解決すべく、中小企業の経営体力の強化やイノベーションの誘発を支援する。農林水産においては、産地力強化や消費拡大への新たなチャレンジを実施する。まんが・芸術等による魅力ある地域づくりを推進し、活力のあるふるさと「とっとり」を創造していく。

○ 消費税率引き上げによる景気の冷え込み対策

とっとり住まいる支援事業、経営改善設備投資支援事業、商圈拡大・需要獲得支援事業、企業自立サポート事業（制度金融費）、信用保証料負担軽減補助金、経営力強化緊急支援事業 ほか

○ 産業未来・雇用創造

雇用創造1万人プロジェクト推進費、フードディフェンス強化支援事業、超小型モビリティ導入実証事業、ロシアビジネスサポート体制強化事業、企業立地事業補助金、GTIとっとりフォーラム推進事業、ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業、医工連携推進事業、医療・介護ロボット未来戦略事業、鳥取フードバレー戦略事業、薬用きのこ栽培実用化推進事業、首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業 ほか

○ 農林水産業の活力増進

農地中間管理機構支援事業、新規就農者総合支援事業、園芸作物の施設化推進事業、飼料用米集

出荷対策支援事業、飼料用米利用拡大推進事業、次世代につなぐ酪農支援事業、畜産物消費拡大チャレンジ支援事業、鳥取発CLT等生産支援プロジェクト事業、鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業、陸上養殖適地調査支援事業、未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証試験、さかいみなど漁港・市場活性化推進事業、魅力発信！マグロブランド強化事業　ほか

○ **魅力ある地域づくり・パートナー県政**

移住2000人達成事業、とっとりジビエ利用促進総合対策事業、アーティストリゾートとっとり芸術祭開催事業、唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業、キラめく100万球ウインターイルミネーション支援事業、まんが王国発ソフトパワー事業、とっとり県民の日総合推進事業、とっとり県民活動活性化センター事業、鳥取力創造運動推進事業、今後の博物館のあり方検討事業　ほか

3 安心の社会に生きる

中山間地域の保育料無償化や放課後児童クラブの拡充などの子育て施策の充実や、土曜授業実施やICTを活用しての教育、英語教育の強化などにより、市町村と共同で子どもの成長を支える。また、女性の起業などの社会参画や次世代の担い手となる若者の支援施策を拡充するとともに健康長寿社会の実現のため、健康づくりや予防対策の充実を図る。耐震や災害対策も進め、安心して子育てや日々の生活を送れる社会を目指す。

○ **子育て王国とっとり**

フリースクール連携推進事業、放課後児童クラブ設置促進事業、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業、森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業、男性の子育てしやすい企業支援奨励金、小中学校土曜授業等実施支援事業、県立高校土曜授業等実施事業、特別支援学校早朝子ども教室モデル事業、英語教育強化事業、育英奨学事業（給付型）　ほか

○ **社会を支える女性と若者**

とっとり女性力活用パッケージ事業、性暴力被害者支援事業、女性の創業応援事業、夏泊海女漁ブランド化支援事業、建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業、将来の建設産業担い手育成支援事業　ほか

○ **健康長寿社会の実現**

鳥取県健康マイレージ支援事業、歯と口腔の健康づくり推進事業、がん情報発信事業、肝臓がん予防戦略事業、風しん対策特別促進事業、訪問看護普及支援事業、高齢者施設における口腔機能向上推進事業、とっとり人づくり介護・認知症予防地域推進事業、病々連携による東部医療圏高度化推進事業、中央病院建替整備基本計画策定事業　ほか

○ **防災・減災対策**

地震被害想定見直し事業、原子力防災対策事業、私立学校施設整備費補助金、被ばく医療体制整備事業、島根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業、住宅・建築物耐震化総合支援事業、バリアフリー環境整備促進事業、県版国土強靱化地域計画（公共インフラ）策定事業、中山間地域道路検討事業、米子港湖岸堤整備方針検討事業、八橋警察署庁舎移転整備事業、東部運転免許センター庁舎移転整備事業　ほか

4 大交流時代を生きる

スカイマークの新規就航や全日空の増便など航空便の充実、高速道路ミッシングリンクの解消の進展など新たな局面を迎え、これを利便性の向上や商圏の拡大などの地域の活力につなげていく。乗客3万人を目指すクルーズ船や、連続チャーター便などにより増加する外国人観光客に対応するため、Wi-Fi等の環境整備や免税店の拡大など、おもてなしを充実する。また、2020年東京オリンピック、2021年ワールドマスタースタジアム誘致決定をチャンスと捉え、キャンプ地誘致やサイクリング等のスポーツツーリズムの推進など世界を視野に入れたスポーツリゾートとしての魅力を増大させる。

○ 打って出る大交流時代

国内航空便利用促進事業、鉄道を活用した新たな旅の創造事業、高速鉄道網のあり方検討事業、世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業、鳥取県・江原道観光連携事業、「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業、受託発掘調査事業（山陰道「鳥取西道路」）、鳥取西道路平成29年度供用推進PR事業、境港管理組合負担金、「あべのハルカス」での鳥取PR事業、こんなに近い鳥取県！～名古屋駅での集中PR事業～ ほか

○ スポーツリゾート

「新生」鳥取マラソン支援事業、ガイナレ鳥取と連携した地域づくり推進事業、スポーツツーリズム推進事業（誘客戦略、ウォーキングリゾート、サイクリングリゾート）、2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト、集まれ！トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業、「関西ワールドマスタースタジアム2021」開催準備費負担金 ほか

○ おもてなし溢れる観光地づくり

わかりやすい・乗りやすい公共交通環境整備事業、鳥取どこでも・モバイル・インターネット事業、外国人旅行者向け消費税免税拡大事業、とっとりスタイルエコツーリズム推進事業（全県域の連携強化、国内誘客の推進、海外誘客・交流の推進、滞在型観光の推進）、クルーズ客船受入推進事業 ほか

5 自然とともに生きる～とっとりグリーンウェイ～

「第64回全国植樹祭」、「第30回全国都市緑化とっとりフェア」等の経験を引き継ぎ、山陰海岸世界ジオパークをはじめとする鳥取県の緑の豊かさ、自然の素晴らしさの更なる活用およびナチュラルガーデンの推進、木と森の学校の開催等を通じて、自然とともに生きる鳥取県を創出する。また、メガソーラーの運転開始を契機に環境イニシアティブの取り組みを促進するほか、本県の豊かな自然を背景に里山資本主義鳥取モデルを創る。

○ 緑豊かなふるさとづくり

山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業、鳥取港振興対策事業、国立公園編入記念「三徳山」魅力発見・発信事業、氷ノ山グリーンエコリゾート整備事業、未来に引き継ぐグリーンウェイ・「ともに育てる身近な緑づくり」事業、とっとり木と森の学校実践事業、森と海の交流体験プロジェクト、ナラ枯れ対策事業、倉吉農業高等学校演習林活用検討事業 ほか

○ とっとり環境イニシアティブ

地域エネルギー資源活用支援事業、鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト、とっとり次世代エネルギーパーク推進事業、日本海沖メタンハイドレート調査促進事業、エネルギーシーズ育成支援事業、次世代自動車普及促進事業、動物愛護管理センター機能創設事業、里山資本主義鳥取モデルプロジェクト、木質バイオマスエネルギー利用推進事業、再生可能エネルギー発電施設導入促進事業 ほか

(参 考)

○地方財政対策

歳入歳出規模 約 8 兆 3, 7 0 0 億円 (対前年度 + 1. 8 %)

【歳 入】

地 方 税	3 5 兆	1 2 7 億円 (対前年度 + 2. 9 %)
地方交付税	1 6 兆 8,	8 5 5 億円 (対前年度 Δ 1. 0 %)
地 方 債 (臨時 財政対策債除き)	4 兆 9,	6 1 8 億円 (対前年度 + 0. 5 %)
臨時財政対策債	5 兆 5,	9 5 2 億円 (対前年度 Δ 9. 9 %)

【歳 出】

給与関係経費	約 2 0 兆 3,	4 0 0 億円 (対前年度 + 3. 0 %)
一般行政経費 (単独)	約 1 3 兆 9,	6 0 0 億円 (対前年度 Δ 0. 3 %)
投資の経費 (単独)	約 5 兆 2,	3 0 0 億円 (対前年度 + 4. 5 %)
※地方一般歳出	約 6 7 兆 7,	5 0 0 億円 (対前年度 + 2. 0 %)